

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 日神不動産株式会社

【英訳名】 NISSHIN FUDOSAN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 哲夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03-5360-2011（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 財務・経理担当
黒岩 英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03-5360-2011（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 財務・経理担当
黒岩 英樹

【縦覧に供する場所】 日神不動産株式会社 横浜支店
(横浜市中区弁天通2丁目26番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	28,854,790	30,342,479	63,245,763
経常利益	(千円)	1,383,662	1,444,579	3,699,232
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	1,155,850	822,945	2,867,070
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,232,070	822,715	3,011,443
純資産額	(千円)	36,969,472	39,806,403	38,745,164
総資産額	(千円)	72,060,560	80,507,509	81,619,705
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.64	17.54	61.12
自己資本比率	(%)	51.3	48.8	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	136,161	6,266,830	2,289,888
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	713,173	437,046	3,220,360
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,761,387	3,334,083	8,023,901
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	14,714,068	14,279,742	17,649,668

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.45	11.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

多田建設株式会社の建設工事の受注が前期に引き続き増加したことにより、連結売上高は30,342百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

利益面では、多田建設株式会社の増収増益に伴い売上総利益は4,940百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益及び経常利益は、売上総利益の増加によりそれぞれ1,568百万円（前年同期比13.3%増）及び1,444百万円（前年同期比4.4%増）を確保しました。

また、法人税等の増加により、親会社株主に帰属する四半期純利益は822百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高及びセグメント損益は以下のとおりです。

不動産事業

主力事業である新築分譲マンションの販売は、物件の完成が下期に集中していることから前期在庫物件の販売が中心となりました。オフィスビル販売が1棟ありましたが、売上高は9,311百万円（前年同期比13.8%減）となりました。また、建設費の上昇による分譲マンションの利益率の低下により、セグメント損失は207百万円（前年同期458百万円の利益）となりました。

建設事業

多田建設株式会社の建設工事が引き続き好調であり、受注物件の大型化により建築資材費や人件費の上昇が抑制ができたことから、売上高は17,533百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は1,303百万円（前年同期比178.8%増）となりました。

賃貸管理事業

賃貸管理事業は、ほぼ横ばいに推移し、売上高は2,211百万円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は321百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理業を中心として、ビル管理も受託しており、当四半期連結会計期間末におけるマンションの管理戸数は27,000戸超となっております。

売上高は1,733百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は153百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、前期に引き続きゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしていることから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としております。

同社が運営している平川カントリークラブでは、売上高は380百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント損失は10百万円（前年同期4百万円の損失）となりました。

その他

米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しております。日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しております。

米国のゴルフ場の宅地分譲及び日神ファイナンス株式会社の担保不動産の販売により、売上高は51百万円（前年同期比29.6%増）、セグメント損失は20百万円（前年同期37百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

主に現金及び預金と受取手形・完成工事未収入金等の減少が不動産事業支出金等の増加を上回った結果、総資産は80,507百万円（前年度末比1.4%減）となりました。

負債

主に長期借入金の増加を支払手形・工事未払金等の減少が上回った結果、負債合計は40,701百万円（前年度末比5.1%減）となりました。

純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び匿名組合が優先出資を受入れたことによる非支配株主持分の増加により、純資産合計は39,806百万円（前年度末比2.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、事業活動により使用した資金が3,369百万円となったことから、四半期末には14,279百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は6,266百万円（前年同期は136百万円の資金増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は437百万円（前年同期は713百万円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金の減少が増加に転じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は3,334百万円（前年同期比30.0%減）となりました。これは主に、借入金の借入収入が返済支出を上回ったことによるものであります。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び設備計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,951,260	46,951,260	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	46,951,260	46,951,260		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		46,951,260		10,111,411		426,578

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エヌディファクター株式会社	東京都世田谷区成城6丁目27-6	11,845,000	25.23
神山和郎	東京都世田谷区	6,066,880	12.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,075,000	6.55
ビービーエイチ フィデリティ ピュアリティ フィデリティ シ リーズ インタリシツク オポ チュニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,600,000	5.54
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMANSTREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,283,500	4.86
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,391,100	2.96
日神不動産社員持株会	東京都新宿区新宿5丁目8-1	1,237,234	2.64
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支 店コストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,006,300	2.14
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	999,500	2.13
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー)	612,398	1.30
合計		31,116,912	66.27

当第2四半期累計期間において、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、以下のとおり、当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので大量保有報告書等の内容を記載しております。

氏名又は名称	提出者及び 共同保有者 の総数(名)	住所	大量保有 (変更)報告書 提出日	保有株券等 の数 (株)	株券等 保有 割合 (%)
シュローダー・インベストメン ト・マネジメント株式会社等	2	東京都千代田区丸の内 1丁目8番3号	平成27年7月3日	6,701,300	14.27

共同保有者の内、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社は6,364,600株、13.56%保有しており、その他1名で336,700株、0.72%保有している旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,900 (自己保有株式)		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,852,100	468,521	同上
単元未満株式	普通株式 54,260		同上
発行済株式総数	46,951,260		
総株主の議決権		468,521	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株(議決権の数63個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿 五丁目8-1	44,900		44,900	0.10
計		44,900		44,900	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,569,668	26,429,742
受取手形・完成工事未収入金等	1 10,756,471	1 8,334,780
販売用不動産	9,516,960	7,900,134
不動産事業支出金	15,481,507	21,363,997
未成工事支出金	153,097	457,033
商品	9,216	10,146
短期貸付金	473,180	237,900
未収入金	1,658,526	1,975,112
その他	1,472,144	1,288,853
貸倒引当金	63,360	57,589
流動資産合計	69,027,413	67,940,111
固定資産		
有形固定資産	9,971,830	9,943,437
無形固定資産		
のれん	58,708	
その他	118,356	123,388
無形固定資産合計	177,065	123,388
投資その他の資産	2 2,443,396	2 2,500,571
固定資産合計	12,592,292	12,567,398
資産合計	81,619,705	80,507,509
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,567,864	5,452,934
短期借入金	11,664,716	11,421,580
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
未払法人税等	465,930	673,799
引当金		
賞与引当金	282,907	312,205
完成工事補償引当金	68,294	82,459
工事損失引当金	20,323	
その他	4,176,713	3,796,333
流動負債合計	27,294,752	21,787,311
固定負債		
社債	153,000	129,000
長期借入金	11,877,819	15,303,316
引当金		
役員退職慰労引当金	301,750	292,140
債務保証損失引当金	375,761	336,274
退職給付に係る負債	1,579,159	1,555,506
その他	1,292,298	1,297,557
固定負債合計	15,579,789	18,913,795
負債合計	42,874,541	40,701,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,578	427,432
利益剰余金	28,446,358	28,987,866
自己株式	25,082	25,082
株主資本合計	38,959,266	39,501,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,734	105,223
為替換算調整勘定	320,038	327,248
退職給付に係る調整累計額	10,831	5,415
その他の包括利益累計額合計	214,136	227,441
非支配株主持分	33	532,216
純資産合計	38,745,164	39,806,403
負債純資産合計	81,619,705	80,507,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	28,854,790	30,342,479
売上原価	24,100,164	25,401,670
売上総利益	4,754,626	4,940,808
販売費及び一般管理費	1 3,370,978	1 3,372,719
営業利益	1,383,647	1,568,088
営業外収益		
受取利息	4,045	5,848
受取配当金	5,815	5,788
受取手数料	39,400	38,900
貸倒引当金戻入額	39,377	14,634
債務保証損失引当金戻入額		20,872
その他	64,307	36,062
営業外収益合計	152,946	122,106
営業外費用		
支払利息	140,890	225,575
その他	12,040	20,040
営業外費用合計	152,931	245,616
経常利益	1,383,662	1,444,579
特別利益		
固定資産売却益	10,892	
特別利益合計	10,892	
特別損失		
固定資産除却損		240
特別損失合計		240
税金等調整前四半期純利益	1,394,555	1,444,339
法人税、住民税及び事業税	158,912	636,182
法人税等調整額	79,804	27,862
法人税等合計	238,716	608,319
四半期純利益	1,155,838	836,020
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	12	13,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,155,850	822,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,155,838	836,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,119	11,511
為替換算調整勘定	39,179	7,209
退職給付に係る調整額	19,932	5,415
その他の包括利益合計	76,231	13,304
四半期包括利益	1,232,070	822,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,232,082	809,640
非支配株主に係る四半期包括利益	12	13,074

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,394,555	1,444,339
減価償却費	171,996	194,112
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,013	28
受取利息及び受取配当金	9,860	11,637
支払利息	140,890	225,575
のれん償却額	58,708	58,708
売上債権の増減額(は増加)	1,372,163	2,421,690
たな卸資産の増減額(は増加)	1,158,173	4,573,069
仕入債務の増減額(は減少)	1,964,766	5,114,030
その他	628,833	42,373
小計	603,334	5,396,654
法人税等の支払額	357,994	725,238
法人税等の還付額	413	86,585
利息及び配当金の受取額	9,535	10,655
利息の支払額	119,128	242,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,161	6,266,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,636,000	18,100,000
定期預金の払戻による収入	12,795,000	17,870,000
投資有価証券の売却及び償還による収入		48,457
投資有価証券の取得による支出		206,570
貸付けによる支出		3,000
貸付金の回収による収入	2,871	146
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,950,776	22,851
有形及び無形固定資産の売却による収入	58,709	
その他の支出	38,220	99,552
その他の収入	21,199	76,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	713,173	437,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,791,700	3,242,100
短期借入金の返済による支出	3,734,800	5,494,000
長期借入れによる収入	9,963,650	9,032,500
長期借入金の返済による支出	4,166,997	3,597,782
更生債権の返済による支出	715,782	
配当金の支払額	282,245	281,492
自己株式の取得による支出	107	
社債の償還による支出	42,190	24,000
非支配株主からの払込みによる収入		520,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		38
その他	51,839	63,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,761,387	3,334,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,753	132
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,186,128	3,369,925
現金及び現金同等物の期首残高	10,521,071	17,649,668
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,868	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,714,068	1 14,279,742

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	1,461,793千円	1,653,000千円
受取手形裏書譲渡高	82,000	70,300

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	1,170,938千円	1,166,807千円

3 保証債務

- (1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
販売顧客	1,095,913千円	920,213千円

- (2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6月分相当額を上限として家賃保証をしております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
保証委託契約に基づく保証債務額	22,975千円	21,685千円

- (3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(株)ワールドエステート	千円	136,500千円
(株)アーネストワン	62,900	104,820
(株)日本セルバン		90,350
その他	2,057,701	47,778
合計	2,120,601千円	379,448千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
広告宣伝費	178,044千円	202,720千円
給料	1,235,427	1,255,178
賞与	46,752	49,327
賞与引当金繰入	187,482	222,842
貸倒引当金繰入	8,364	3,695
債務保証損失引当金繰入	7,085	
退職給付費用	219,069	77,791
減価償却費	72,484	76,621
のれん償却額	58,708	58,708

- 2 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社の属するマンション業界は、マンション事業の特色として顧客への引渡が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、例年、第1四半期及び第3四半期の売上高は通期売上高と比較し大幅に低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	25,100,068千円	26,429,742千円
定期預金	10,386,000	12,150,000
現金及び現金同等物	14,714,068千円	14,279,742千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	281,440	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	281,437	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	賃貸 管理事業	不動産 管理事業	ゴルフ場 事業	計		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	10,685,081	13,799,869	2,288,765	1,670,345	371,186	28,815,248	39,542	28,854,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,466	960,163	26,021	29,650	105	1,127,407	208	1,127,615
計	10,796,547	14,760,032	2,314,787	1,699,996	371,291	29,942,655	39,750	29,982,406
セグメント利益 又は損失()	458,187	467,450	320,439	144,569	4,742	1,385,905	37,735	1,348,169

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,385,905
「その他」の区分の損失()	37,735
セグメント間取引消去	94,186
のれんの償却額	58,708
四半期連結損益計算書の営業利益	1,383,647

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	賃貸 管理事業	不動産 管理事業	ゴルフ場 事業	計		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	9,254,356	16,767,430	2,196,776	1,692,563	379,990	30,291,117	51,361	30,342,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,963	766,195	14,472	41,090	210	878,931	165	879,097
計	9,311,320	17,533,625	2,211,248	1,733,654	380,200	31,170,049	51,526	31,221,576
セグメント利益 又は損失()	207,320	1,303,277	321,822	153,608	10,474	1,560,913	20,782	1,540,131

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,560,913
「その他」の区分の損失()	20,782
セグメント間取引消去	86,666
のれんの償却額	58,708
四半期連結損益計算書の営業利益	1,568,088

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円64銭	17円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,155,850	822,945
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,155,850	822,945
普通株式の期中平均株式数(株)	46,906,638	46,906,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

日神不動産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。